

事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	建設業振興費	部局	建設部	課・室	建設政策課・技術管理室	
		実施期間	S24～	E-mail	kensetsu@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

建設産業は、人の生活の当たり前を支えている産業であるとともに、災害時にはいち早く現場に駆け付ける地域の守り手として、重要な役割を担っており、安全・安心な県であり続けるためには、建設産業が持続的に活躍できることが重要。
建設業就業者は55歳以上が約34%である一方で、29歳以下は約11%と高年齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題となっている。将来にわたって持続的に発展し、魅力ある産業となるよう取り組むことが求められている。

2 事業目的

建設業を営む者の資質の向上、技術者の技術力向上及び建設工事の請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工を確保し、建設業の健全な発達を促進する。
産学官が連携して建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進し、持続可能な建設産業の基盤を整備する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①建設業法等に関する業務の適切な運用
- 建設業許可及び経営事項審査に関するデータ管理等の電算処理業務の委託
 - 建設工事の請負契約に関する紛争について専門家による迅速かつ簡便な解決を図るため、長野県建設工事紛争審査会を運営
 - 建設工事及び建設業の実態を明らかにするため、建設工事統計調査等を実施
- ②技術者の資質向上と建設工事等の品質向上
- 技術者の意欲を高め、技術力向上を促すため、県の発注した建設工事及び建設工事に係る委託業務において、その成績や取組が特に優れている技術者を表彰
- ③建設産業の担い手の確保・育成
- 建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進するため、建設系学科高校生等を対象とした学びのフィールドの提供、資格取得の支援を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	見込値	推移			
①	指標なし										
②	工事成績評価の平均点	点	82.4		83.1	↑	集計中		82.0		技術者の資質向上と品質の向上が図られた成果として、優良と判断する工事成績評価点に設定
③	土木・建築系学科高校生の建設産業への就職割合	%	73		74	↑	集計中		75		建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進するため、建設系学科高校生等を対象とした学びのフィールドの提供、資格取得支援による成果として、建設産業への就職割合を設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（指標名）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
2-3①	地域の建設業等における担い手の確保の推進	該当なし										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)		31,145		31,145	3,501	33.5
	(要求)		31,914		31,914	3,501	
R4年度	0	40,316	0	40,316	3,501		33.5
R3年度	0	28,775	0	28,775	3,501	25,283	33.5
予算要求からの主な変更点	委託事業の実施回数などの見直しによる減額						

事業名	建設業振興費	部局	建設部	課・室	建設政策課・技術管理室
-----	--------	----	-----	-----	-------------

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	建設業振興費		28,775 千円	40,316 千円	(予算案) 31,145 (要求) 31,914 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	建設業情報管理電算処理業務	委託	建設業許可及び経営事項審査に関するデータの管理等の電算処理業務を（一財）建設業情報管理センターに委託し、建設業許可及び経営事項審査の申請等の際に、センターが運営する「建設業情報管理システム」を利用し、審査等の業務を実施 想定件数：建設業許可申請数 1,131者 経営事項審査申請数 2,802者		
2	優良技術者表彰制度事業	直接	県の発注した建設工事及び建設工事にかかる委託業務において、その成績や取組が特に優れている技術者を表彰。 優良技術者表彰 1回		
3	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	直接	産・学・官の連携による「建設技術実践プロジェクト事業」及び「建設関係資格取得支援事業」を実施し、キャリア教育に必要な専門性を補完するとともに、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。 実践プロジェクト 4校 資格取得支援事業 9回		